



11月定例会の審議から

指定管理がおかしい

公共施設の運営は指定管理で民間に長期委託↓指定管理だから物価や光熱水費の高騰分補填は一部分がいい。

これで公共施設運営に責任を持つていえると言えるのでしょうか？
コロナで打撃を受けてポータス不支給等があったスポーツ施設や高齢者の福祉施設、市民活動を支える文化施設やホール。市の多くの施設が民間への指定管理です。
一昨年比10%越えの電気代高騰も5%越えた分のみの補填なので節電対策しても効果は限定的です。
自前の施設ではないので省エネ機器への更新も業者にはできません。
そもそも大事な公共施設を指定管理にしてはいけないと思います。

ならこの里民間譲渡に反対です

東海ガスへの譲渡のため、第3セクターから建物を買取り、国に借りたお金を返し、設備投資に補助。税金をつぎ込んでの譲渡です。土地は市保有ですが賃貸料は安い。企業の儲けに公共施設を差し出す構図が果たして地域・市民のためになるのか。市のいう公共施設マネジメントが疑問です。

学校給食に市が責任を持つために

大須賀の給食センターを廃止して統合されたみなみ給食センターの来年度からの5年間一括調理業務委託を前倒しして契約します。
給食業者の破綻事件を受け、経営の安定した業者を先に選定するためとの説明でした。給食の質を保つため、市が直営で調理を行なう自治体もある中で、掛川市はいち早くセンター化と民間委託を進めました。最低賃金が上がりましたが、調理業務はその待遇の低さから求人がよく出ています。破綻した業者が大手であったことでもわかるように、5年間の先取り固定価格での委託が安定につながる保障はないと思います。むしろ直接雇用にする方が安心安全の給食提供、地場産・有機野菜の取り入れなど柔軟な対応ができるのではと考えます。

特別職・議員の期末手当増には賛成しかねる

選挙で選ばれた私たち議員や、市長、市長任命の教育長、副市長などの手当が増えるのは一番後だろうと考えています。物価高騰の中、インボイス制度も強行され、零細業者はじめ市民の皆さんが生活苦に喘いでいるときです。

ガザでのジェノサイドに

抗議できない創世会(自民党)

どんな理由付けをしても、イスラエルのパレスチナへの大量虐殺を許してはなりません。

共産党議員団の「紛争の平和的解決を求める緊急決議」提案に創世会(自民党)は反対。他会派が賛成する中、「世界中で紛争は行なわれていてガザに焦点を当てる必要はない」という理由でした。

ロシアのウクライナ侵攻には抗議したのに、イスラエルの無差別殺戮は許す二重基準(ダブルスタンダード)です。

今年のチラシより



Kakegawaシティコーラスの第9

「これだけ第9を歌う市民がいて、聞きに来る市民がいる」ということにいつも感嘆します。子どもたちが虐殺され、戦争する国づくりが着々と行なわれている今だから平和への願いをこめて第9を聞きたいと私は思いました。

労働権が制約されている職員に人事院勧告をスライドさせるのは当然ですが、(減額時は人勧の趣旨に反するという事で反対した)市ごとにちがう特別職給与や議員報酬は、一律スライドの必要はないと考えます。共産党は国会においても議員や閣僚の給与増には反対しました。ちなみに、議員報酬は大都市ほど多く、静岡市が66.3万円、町村では10万円代のところもあります。掛川市の議員報酬41.1万円はほぼ平均額です。

国民のための政治へ

いまこそ転換を

官房長官更迭の報道もされるデタラメなお金の流し方。ドキドキしているのは安倍派だけではないのでは。長期安倍政権時から金権腐敗、私利私欲の政治は一層進みました。が、今回のパーティ券のお金の流れを見てみると、末期的な状況です。「自民党に献金するのは社会貢献だ」などという財界。買収されて、お金持ち・財界のために国民の税金をつぎ込むシステムが自民党政治だとしたら、この政治自体を変えないとダメでしょう。パーティの自粛ですむ話ではないと思います。もう岸田政権は退陣してもらいましょう。

